

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174010	技術力・経営力向上支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	02 工業の振興		
	施策	01	技術力・経営力の向上				
目的	総合的な企業競争力の強化や経営課題解決のため、市内企業の技術力や経営力を向上させる支援を行う。						
対象	市内企業						
意図	技術力や経営力の向上を図る						
事業概要	企業競争力強化支援 9,822千円						
	展示会への出展や人材育成などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援						
	花巻工業クラブ事業支援 440千円						
	花巻工業クラブ事業補助金						
産業のまちネットワーク推進協議会支援 30千円							
産業のまちネットワーク推進協議会負担金							
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	制度説明会参加事業所数	事業所	計画		40.00	50.00	
			実績		95.00	84.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	企業競争力強化支援事業補助金交付件数	件	目標		50.00	60.00	
			実績		67.00	63.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
企業競争力強化支援事業補助金については、成果指標に対して増加の結果となった。要員としては、R1.5月に開催した産業支援施策説明会で84事業所の参加いただき事業周知できた点、また企業訪問を通じ、新規事業である人材確保事業の周知を行った点が大きいと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域企業の自立的な取組み・戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市が主体的に取組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	支援制度の更なる周知をにより、企業の掘り起こしを図ることが可能となることから、向上の余地は高い。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、必要最小限の補助金等の交付が事業の主な業務であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	国内外の経済情勢や企業ニーズに即応するため、支援メニュー（企業競争力強化支援事業補助金）のスクラップアンドビルドを行った結果、活用事業者が増え、展示会出展、人材育成、ブランド化推進など企業競争力の強化に資する自立的活動が多く行われた。
	次年度に向けて	今後も人手不足の現況及び市内企業ニーズを鑑み、人材確保またはAI、IoT等生産性向上に関する支援メニューについても検討し、企業の競争力強化を促進していく必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	02 工業の振興
	施策	01	技術力・経営力の向上		
目的	中小企業の振興及び育成				
対象	市内中小企業者				
意図	円滑な事業資金の調達を支援し、経営安定を図る				
事業概要	中小企業振興融資 290,000千円 融資原資を金融機関に預託し、中小企業の円滑な事業資金の調達を支援 資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金 協調倍率：10倍 中小企業振興融資利子・保証料補給 34,807千円 中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助 中小企業震災融資保証料補給 1,621千円 東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、保証料を補助 （平成26年度貸付分まで）				
市民参加の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
活動指標		単位	区分	H30	H31
1	預託額	千円	計画	346,000.0	310,000.0
			実績	305,000.0	290,000.0
2	融資残高	千円	計画	3,460,000	3,100,000
			実績	1,778,399	1,815,843
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31
1	中小企業振興融資新規実行件数	件	目標	150.00	160.00
			実績	153.00	140.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
中小企業の景況に減速感が見られ、先行きが不透明であることから、設備投資を控えたことから、設備資金の件数が伸びなかった。特に、令和元年10月の消費税率引き上げ後は、設備資金の伸び悩みが顕著であった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中小企業者へ事業資金に融資を円滑に行う制度であり、現下の経済情勢にあつては経営の安定に欠かせない制度である
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	県の保証協会のモデル要綱に沿って毎年経済状況を勘案し、独自の制度設計をしており、今後も限度額、貸付期間等を利用しやすい条件となるように努める
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、資金需要から適正な預託額となるように努めており、削減の余地はない
	事業費の削減余地がある	（金融機関への調査実施）
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受けることが可能であることから、受益機会は適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市が市内の金融機関へ融資原資を預託し制度融資貸付を設けることで、創業したばかりの事業者や、金融機関との取引歴が浅い事業者が融資を受けることができる。また、市が利子・保証料を補助することにより、市内中小企業者の経営安定を図るとともに、設備投資を誘発することで、市全体の産業の持続的発展を下支えしている。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが悪化する事業者が増加することが想定されるため、必要に応じて制度の拡充等を検討していく。